

一般社団法人 日本専門医機構
第6期第5回理事会 議事概要

1. 開催日時 2024年10月18日（金） 16時00分～18時38分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（会場およびWEB会議）

I. 第6期第4回理事会（9月20日開催）議事録の確認

渡辺理事長より、第6期第4回理事会（9月20日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

II. 協議事項

1. 第6期委員会 委員の追加について

渡辺理事長より、第6期専門医認定・更新委員会および必要専門医数検討ワーキンググループの委員の追加が諮られ、承認された。

2. 総務委員会

(1) 各委員会活動における目的・目標について

矢富理事より、各委員会・ワーキンググループの第6期における目的・目標を作成することが諮られ、承認された。

(2) 令和7年度(2025年度)事業計画について

矢富理事より、令和7年度（2025年度）事業計画の作成スケジュールとフォーマットが諮られ、承認された。

(3) 「放射線診断専門医」および「放射線治療専門医」の英語表記について

矢富理事より、「放射線診断専門医」および「放射線治療専門医」の英語表記について、放射線学会からの希望を汲み、日本専門医機構のルールに従った専門医名称の後に括弧書きで学会が希望する専門医名称を併記する形とすることが諮られ、承認された。

(4) 各種規程類改定について

矢富理事より、当機構の職員就業規則の一部（特別休暇について）を改定することが諮られ、承認された。

また、当機構ホームページに掲載されている情報開示一覧について、一部を改定することが諮られ、承認された。

3. 専門研修プログラム委員会

(1) 基本領域 2025年度プログラム審査について

岡田理事より、2025年度の専門研修プログラムの審査を行った結果、新規プログラム92件、更新プログラム132件を委員会として承認したことが諮られ、承認された。また、更新を行わず廃止となったプログラムが4件あったことも併せて報告された。

(2) 外科学会からの要望書について

岡田理事より、日本外科学会から、同学会のNCDシステムにおける症例データ算定に誤りがあり、16歳の症例が小児外科の経験数としてカウントされていたことについて、小児外科（16歳未満）の症例数が規定に満たないまま新規に機構認定専門医に認定された29名および本年度外科専門医試験を受験予定の専攻医7名に不足分の経験を求めないこと、現在研修中の専攻医231名についても不足分の経験を求めないこととする対応を認めてほしいとの要望があったことが説明された。そのうえで、委員会で審議した結果、本件要望を認めると決定したこと、専門医認定・更新委員会でも同様の決定が行われたことが諮られ、承認された。

4. 研究医養成に関するワーキンググループ

(1) 皮膚科学会からの要望書について

岡田理事より、日本皮膚科学会から、臨床研究医コースの研修期間についての特例措置を求める要望書が提出されたことが報告された。同要望書の内容は、2023年度に臨床研究医コースの研修期間が最低7年間から5年間に短縮されたが、皮膚科領域は専門研修プログラム製の研修期間が5年間であるため（他領域は3年間）研究エフォートを達成するためには7年間必要となるところ、2021年度から2024年度に研修開始した専攻医の中には、皮膚科領域においても5年間から6年間で修了できるとの認識を持ってコースを選択している方もおり、専攻医から照会を受けた当機構事務局が「（原則として）最低5年間」と回答したという事実もあったため、2021年度から2024年度研修開始の専攻医9名についてのみ研修期間を最低5年間から6年間とすることを認めてほしいというものであった。

本件については、本ワーキンググループで審議を行い、専攻医に非がないこと、当機構事務局の回答に問題があったことに鑑み、日本皮膚科学会からの要望を認めることを決定したことが諮られ、承認された。

(2) 厚生労働省からの整備指針修正案について

岡田理事より、臨床研究医コース整備指針において、「義務年限を有する医科大学卒業生、地域医療従事者（地域枠医師等）については、（中略）本コースへの応募はできない。」という文言を公平性の観点から削除したことについて、厚生労働省から、医療提供体制に影響を及ぼすような内容については事前に相談いただきたいとの意向により、削除した文の代わりに「従事要件のある地域枠医師等が本コースに応募する際は、自治体や大学と相談し了解を得ること」という主旨の文を追加する修正案が提示され、委員会においてこれを承認したことが諮られ、承認された。

5. 専門医認定・更新委員会

(1) 機構専門医認定・更新二次審査について

（新規：リハビリテーション科、内科、臨床検査、外科、脳神経外科
休止：形成外科、脳神経外科）

森理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格したリハビリテーション科（1名）、内科（2024年度1,906名、2023年度1名）、臨床検査（13名）、外科（713名）、脳神経外科（204名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

また、形成外科（1名）、脳神経外科（1名）の専門医の更新休止について諮られ、承認された。

(2) 更新基準の改訂について（脳神経外科、病理、眼科、耳鼻咽喉科、総合診療）

森理事より、脳神経外科、病理、眼科、耳鼻咽喉科、総合診療の各領域の専門医更新基準の改訂について、委員会で審議した結果、承認したことが諮られ、承認された。

脳神経外科領域および耳鼻咽喉科領域における、3回以上連続して更新した専門医の扱いについては、承認を反対する意見もあったが、専門医の質を維持できるような制度運用を求める但し書きをつけることで合意した。

(3) 眼科領域の認定証再発行手数料について

森理事より、眼科領域の認定証再発行手数料について、当初の案通り5,500円とすることが諮られ、承認された。

(4) 皮膚科学会、外科学会からの要望書について

森理事より、前回の理事会において保留となった皮膚科領域および外科領域からの要望書（学会認定専門医から機構認定専門医への移行措置に関するもの）について委員会にて再確認し、学会員資格に関する事項については引き続き協議を行い、移行措置については要望を承認すると判断したことが諮られ、承認された。

(5) サブスペシャリティ領域放射線科からの要望書について

森理事より、機構認定サブスペシャリティ放射線科領域からの、基本領域専門医資格とサブスペシャリティ領域専門医資格の更新を同時に行えるよう基本領域の初回認定期間を2年延長するという要望について諮られ、承認された。

6. 地域医療・定員問題検討委員会

(1) 厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案について

渡辺理事長より、令和7年度専攻医募集におけるシーリング案に関する厚生労働大臣からの要請に対する回答案が諮られ、承認された。

(2) 令和5年度の大員意見に対する回答の経過報告について

渡辺理事長より、令和5年度の厚生労働大臣意見に対する当機構の回答（令和5年度10月時点）と、現時点までの取り組み経過をまとめた報告資料が諮られ、承認された。

III. 報告事項

1. 各種委員会報告

(1) 総務委員会

矢富理事より、9月30日に2024年度第2回総務委員会を開催したことが報告された。

(2) 広報委員会

浅井理事より、10月2日に2024年度第2回広報委員会を開催したこと、主な議題は今年度の日本専門医制度概報の発行、記者懇談会、レジナビへの出展についてであったことが報告された。また、概報の発行時期、構成、発注仕様および記者懇談会のテーマ案などが示された。

(3) 専門研修プログラム委員会

岡田理事より、10月2日に2024年度第5回専門研修プログラム委員会を開催したこと、耳鼻咽喉科で2件、脳神経外科で2件、産婦人科、泌尿器科、整形外科でそれぞれ1件の連携施設追加申請があり承認したことが報告された。

(4) 生涯学修委員会

渡辺雅彦理事より、9月6日に2024年度第2回生涯学修委員会を開催したことが報告され、議事録が提示された。

(5) 研究医養成に関するワーキンググループ

岡田理事より、10月18日に研究医養成に関するワーキンググループを開催したこと、2025年度開始の募集に対して、応募者数が13領域40名の定員に対して28名であったこと、不採用者1名、辞退1名があり、採用者数は26名となったことが報告された。

(6) 専門医認定・更新委員会

森理事より、9月5日に2024年度第3回専門医認定・更新委員会を開催したことが報告され、議事録が提示された。

(7) サブスペシャルティ領域検討委員会

江口理事より、9月24日に2024年度第5回、10月4日に同第6回のサブスペシャルティ領域検討委員会を開催したこと、既認定領域および新規申請領域の整備基準の審査を進め、並行してカテゴリー3の認定基準について検討していることが報告された。

(8) 総合診療専門医検討委員会

飯野理事より、9月24日に第2回総合診療専門医検討委員会を開催し、プログラムの移動申請（1件）について審議し承認したこと、総合診療専門医の認定・更新基準の改訂案について議論したことが報告された。

(9) 地域医療・定員問題検討委員会

渡辺理事長より、10月9日に2024年度第3回地域医療・定員問題検討委員会を開催したことが報告された。

(10) 必要専門医数検討ワーキンググループ

齊藤副理事長より、9月19日に第1回必要専門医数検討ワーキンググループを開催したことが報告された。

2. 労働時間・水準のシステム運用について

渡辺理事長より、各施設の労働時間・水準について厚生労働省が当機構のデータベースのデータを活用しているが、今後、プログラム申請時に該当項目を入力するよう機構からアナウンスするよう厚生労働省から依頼があり、受諾したことが報告された。

3. 厚生労働省令和5年度医療施設運営費等補助金交付額確定について

福原理事（財務委員会委員長）より、厚生労働省令和5年度医療施設運営費等補助金の交付額が1億4,301万5,000円に確定したことが報告された。

4. その他

(1) 次回（10月21日）定例記者会見について

浅井理事（広報委員会委員長）より、次回の定例記者会見を10月21日に開催すること、次第内容は、2025年度研修開始の専攻医募集スケジュールについてとすることが報告された。

(2) その他

特になし。

IV. その他

理事・監事、事務局以外の出席者（オブザーバー）は退席したうえで、渡辺理事長から、前回（9月20日開催）理事会で決定された現事務局長の処遇および調査に関するその後の経過報告があった。

今後の会議予定

- ・第6期第6回理事会：2024年11月15日（金）16時00分～18時00分

以上